

みらい台

渡辺 博議員

主な質疑項目

任期満了を目前にしての市長の市政に対する総括と今後の取組について
学校の安全管理について、学校関係者内部での取組はもちろんとし、地域関係団体とのより綿密な連携のもとに有効な体制をつくるべき。
市民の安全・安心の確保について

宮城県沖地震と同程度の地震の発生確率が二十年以内八十%と予想される中、仙台市の防災体制の拡充を図るべきである。特に消防団・防災ヘリコプターの充実、自衛隊との連携の強化に取り組み、実際の訓練をすすべきでないか。

答 消防団は、その活動を支える団員の後継者確保が重要な課題なので、引き続き町内会や各種団体、地元事業者等への協力体制を徹底するとともに、消防団が活動しやすい環境づくりに配慮する。防災ヘリコプターについては、大規模災害対応や広域応援体制の確保、救急ヘリの各種災害出動件数の増加などの課題を総合的に勘案しながら、その充実について検討していく。

問 子育て世代の負担軽減のために乳幼児医療費助成制度を見直し対象年齢の就学前までの引上げ並びに所得制限の大幅な緩和を図るべきと考えるがいかがか。
答 議会での議論はもとより、数多くの市民からの要望も強く、乳幼児医療費助成は最も主要な課題であると認識している。今回の調査特別委員会の報告を踏まえ、対象年齢の一定の拡大を図ることも、助成方法の改善についても検討を進めていく。

自由民主党・市民会議

大内 久雄議員

災害救助等を行う消防団員の処遇改善について

問 消防団員が災害現場で救助活動等をしたときに受けた公務災害の補償は、通常業務で受けたときより優遇されている。しかし、三十年余り団員として災害出動を行った経験から、二次災害が発生した場合は、現行の補償では十分でない、条例の見直しを検討すべきと思うが、当局の考えを伺う。

答 本市では全国に先駆けて今年度から、公務災害を負った消防団員への補償基礎額を増額できることとした。他に日本消防協会等の各種福利厚生制度もあるが、今後とも一層の処遇改善を図ってきたい。

問 乳幼児医療費助成制度は、心身障害者や母子・父子家庭、老人などを含めた医療費助成全体として考慮すべきであるが、その際には、市民が利用しやすい制度にすることが重要である。助成制度の多くは県補助事業であるが、市独自の踏み込んだ判断も必要と思う。見解を伺いたい。
答 医療費助成制度については、ご指摘のとおり、利用する市民の立場に立つて、制度のあるべき姿を見定めることが必要と認識している。乳幼児医療費助成も、対象年齢の拡大や、利用者が医療費を一旦負担しなくて済む方法について積極的に検討していきたい。

市民フォーラム

日下 富士夫議員

介護保険制度等に関わる課題への取組について

問 痴呆ケアのためのグループホーム設置、ケアマネージャー支援策の充実、介護労働者の労働条件改善等の国への要望状況、介護予防、生きがい事業等の急を要する高齢福祉の課題に対しての今後の取組について伺いたい。
答 グループホームは高齢者保健福祉計画に基づき、十二ユニット

七十四人分の整備を図る。ケアマネージャー支援のために、この五月に支援センターを開設し支援体制の充実を図った。介護労働者が適正に評価されるよう、介護報酬等の見直しなどを国に対して要望していきたい。介護予防・生きがい対策事業は高齢者介護と並ぶ重点課題と捉え、幅広く事業展開しているが、今後も関係部局と連携してその充実に努める。

問 新教育長の所信と新学習指導要領の全面実施・二期制導入にむけた取組、教育相談事業等の心の教育の充実に向けた取組の今後の進め方を伺いたい。また、青少年健全育成にもつなげることから、今年度設計の宮城野区体育施設は、「アクションスポーツ」等の施設を加えてはどうか。
答 新教育長として、教育環境の変化に的確に対応すべく改革に取り組み、新学習指導要領の狙いである「生きる力」を育むために、各学校の特色に応じた総合的な学習の時間が展開できるよう支援している。一部学校で試行中の二期制は、その趣旨や効果の周知に努める。心の教育は、各校へのカウンセラーの配置や不登校児童生徒の適応指導教室・杜のひろばを設置し、学校復帰を支援している。宮城野区体育施設は、市民の意向を反映しながら検討する。



フリースタイルダンス

代表質疑

議案に対する各党派の代表質疑の中から主な質疑と答弁の要旨などを掲載しています。

日本共産党

河口 邦子議員

介護保険料軽減の対象拡大を

問 条例案は、介護保険料が軽減される低所得者の範囲を厳しく限定している。六十五歳以上の被保険者のうち、第一段階を無料で、第二段階を基準額の半額にするにとり、二億八千六百万円余の財源で可能である。当面この程度の拡充は早急に行い、税金などの一般財源で減額する制度とすべき。川崎・横浜両市で取り組んでいる

利用料軽減措置を急ぎ、せめて介護保険実施前からの継続利用者に係る訪問介護利用料を三割に軽減するという既存の措置を、訪問看護、デイケア、訪問入浴などに拡大すべきである。
答 一部の被保険者の保険料を無料にしたり、保険料減免を一般財源から補填することは、制度の趣旨から困難である。また現時点において、利用料軽減措置の範囲を拡大することは考えていない。

問 本市の特養ホーム入所申込者は、二七五人いるが、現行の計画ではこのニーズに応えられない。特養ホームの整備目標を十か所程度に増やし、また国の支援を求めるときと思いが、いかがか。
答 入所希望者の増加に対しては、現行の施設整備計画を着実に推進するとともに、高齢者保健福祉計画を来年度見直す際に適切な施設整備計画を策定することで対応したい。また国への働きかけは様々な機会を捉え行っている。



老人介護

グローバルネット仙台

岡部 恒司議員

介護保険の制度的要請に対する取組と制度運営の認識

問 今回の限定的低所得者への保険料軽減措置には一定の評価をする。保険料に見合った満足できるサービスの実現という、介護保険の制度的要請への取組を伺う。また、課題が残る介護保険制度の改善に向けての今後の運営について、市の基本認識を伺う。
答 苦情処理対応マニュアル作成

問 公営公共交通に対する認識について伺う。
答 「市バス・地下鉄は、本市の総合交通体系の中で、大きな役割を担っており、長期的かつ安定的にその運営を図るべきと考え

成、利用者意識調査等を実施したが、今後は介護相談員派遣事業やサービスの第三者評価等を検討し、サービスの質の向上を図りたい。国が改善すべき制度的な課題は引き続き国に強く要望し、運営上の課題は介護保険運営委員会はじめ関係者の意見等も伺い、よりよい制度運営に努めたい。
問 「オムニバスタウン計画」について
答 今後の規制緩和の流れの中においても公営交通の形態を基本に、今までの以上に経営改善に努める。また、オムニバスタウン計画はバスの社会的意義を最大限発揮し、まちづくり促進のため、国の指定によりバス関連施策の重点的支援を得られる制度だ。具体的には駅前広場等への結節道路整備などを一層推進するとともに、バス総合案内システム、公共車両優先システム、バスロケーションシステムなどの導入を予定している。



快適なバス待ち空間の整備

民主党市議団

辻 隆一議員

地方分権と、憲法を暮らしに生かす行政を

問 小泉内閣の地方交付税・補助金削減の動きは地方分権の流れに反するものである。市長はこの問題をどう考えているか。
答 地方交付税等の削減は、国

から地方への税源の移譲と一体の議論の中でされるべきで、国に理解を求めていく。
問 市民にわかりやすい介護保険推進体制を
答 介護保険料の低所得者への減免要件について、市民税非課税世帯、だけでなく生活実態に即した制度への改善について検討を行うべきではないか。また、施設の絶対量の不足及び施設入所と在宅介護のバランスの問題についてどう対応するのか伺いたい。



健康都市大仙台

また、各般の事業の推進に当たっては、自治体としての役割・立場を十分に考慮しながら、憲法を尊重するとともに、健康都市宣言の理念を生かしながら、人間と環境の世紀にふさわしい市民本位の市政運営に努めていきたい。

問 減免を行う際の基準等の運用に当たっては、生活保護の認定との均衡や被保険者間の公平を失うことのないよう、生活困窮者の実態に十分配慮していきたい。また、施設サービスの充実を図り、老人保健施設や療養型病床との機能分担を考慮しつつ、高齢者向けの住まいの整備を含めた総合的な政策を検討していきたい。

問 市民教育委員会
答 非常勤消防団員に係る退職報酬金の支給に関する条例と消防団員等公務災害補償条例の一部改正、財産の取得、字の区域の変更に関する件については、全会一致で可決すべきと決定した。市立義務教育諸学校の教科書採択について

問 健康福祉委員会
答 保険料軽減対象者の範囲を拡大するための介護保険条例の一部改正条例等の四件は可決または承認。乳幼児医療費の助成に関する条例は否決すべきと決定。介護保険サービス利用者の意識調査の概要、産後ヘルプサービス事業の実施等について
問 都市整備建設委員会
答 南吉成地区計画の変更について、地域の人々に不満が多いことを承知しているか。地域の住民の声をまちづくりにどう反映させていくか。柏木地区の市道認定及び廃止の経緯について
問 公営企業委員会
答 本委員会に付託された議案なし平成十三年度交通局・水道局・ガス局所管事業の概要について、ガス局の経営形態に関する平成十一年度委託調査（経営環境の整理、公営企業の経営形態変革事例の把握と分析、これらを通じての経営形態の検討等）